

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

愛媛県知事 中村 時広  
(公 印 省 略)

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	愛媛県		
所在地	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2		
担当部局連絡先	県民環境部 防災局 防災危機管理課 南海トラフ対策グループ TEL:089-912-2325 (直通) FAX:089-941-2160 E-mail:bousaikikikanri@pref.ehime.lg.jp		
連携部局連絡先	保健福祉部 社会福祉医療局 保健福祉課 (社会福祉協議会、民生委員、福祉避難所関係) TEL:089-912-2383 (直通) FAX:089-921-8004 E-mail:hokenhukushi@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 健康衛生局 健康増進課 (在宅難病患者関係) TEL:089-926-7707 (直通) FAX:089-926-7708 E-mail:healthpro@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 生きがい推進局 障がい福祉課 (相談支援専門員関係) TEL:089-912-2422 (直通) FAX:089-931-8187 E-mail:syougaihukus@pref.ehime.lg.jp 保健福祉部 生きがい推進局 長寿介護課 (介護支援専門員関係) TEL:089-912-2432 (直通) FAX:089-935-8075 E-mail:choujukaigo@pref.ehime.lg.jp		
連携団体	(福祉関係者の理解・協力促進) 愛媛県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課 (防災・福祉担当者による成果の共有、推進方策の検討) 愛媛県内各市町 (20市町)		
事業概要	市町村と一体的に行う事業で	ある (㊦-1)	ない (㊦-2) ○
	県内全市町の個別避難計画作成の取組を促進するため、下記の施策を展開する。 【横展開に関するもの】 ・市町担当者によるワーキンググループの開催 ・福祉専門職に対する研修の実施 ・県民に対する普及啓発の実施 【難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの】 ・難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成		
備考			

## 【都道府県の事業概要等に関する取組の実施結果】(愛媛県)

記載項目名	令和 4 年度末時点の状況
<b>【1】</b> 都道府県事業名 事業概要	愛媛県防災・福祉連携避難行動要支援者対策促進事業 県・市町の防災、福祉担当者によるワーキンググループを開催するとともに、福祉専門職や自主防災組織、県民への普及啓発等により県内外の先進事例の横展開を図る。
<b>【2】</b> 事業実施体制 庁内の連携体制	<b>【事業実施体制】</b> <u>県民環境部（防災危機管理課）</u> ○避難行動要支援者対策の全体的な推進 ○防災・福祉関係者間の連携の枠組み形成 ○福祉関係職員への防災に関する知識の普及 <u>保健福祉部</u> ○所管制度を活用した避難行動要支援者対策の推進 ○市町福祉担当課への支援・働きかけ ○福祉関係団体や福祉専門職への協力要請、理解促進
<b>【3】</b> 事業実施体制 庁外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛県社会福祉協議会 地域福祉部 地域福祉課 福祉関係者の理解・協力促進</li> <li>・愛媛県内各市町（全20市町） 県・市町連携防災検討ワーキンググループにおいて、防災・福祉担当者によるノウハウの共有、推進方策の検討</li> </ul>
<b>【4】</b> モデル事業の実施 内容、実施方法	<u>○県・市町担当者によるワーキンググループの開催〔継続〕</u> <b>【解決を図ろうとした課題】</b> 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。 <b>【これまでの取組】</b> R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。 <b>【現時点における課題】</b> テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。 <b>【対応の方向性】</b> 対面により意見交換できる場を増やしていく。 当初予定していた取組事例集作成には至らなかったため、引き続き、各市町の要支援者対策の事例収集を図っていく。  <u>○福祉専門職に対する研修の実施〔継続〕</u> <b>【解決を図ろうとした課題】</b> 福祉専門職の勉強会等へ県職員を講師として派遣し、理解促進を図る。 <b>【これまでの取組】</b> 福祉専門職等を対象とした研修会等に5回講師として派遣。

	<p><b>【現時点における課題】</b> より広範囲に研修等を実施していくことが必要。</p> <p><b>【対応の方向性】</b> 各市町主体の取組も引き続き促していく。</p> <p>○難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成〔新規〕</p> <p><b>【解決を図ろうとした課題】</b> 難病患者に対する取組は、県が直接対象者と接している分野であり、最も避難の困難度が高い難病患者についてのモデルを示すことで、市町の他の種類の要支援者への取組を促進する。</p> <p><b>【これまでの取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県職員と保健所職員で市町との連携（個別避難計画作成等）について打合せ</li> <li>・ 難病患者ケース検討の取組（市との連携）、インタビュー実施</li> <li>・ 「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」改訂及び冊子作成</li> </ul> <p><b>【現時点における課題】</b> 地域の方の避難支援が得られるよう調整を継続していく必要がある。</p> <p><b>【対応の方向性】</b> 関係者同士が顔が見える関係づくりを築いていくために、実際に会って話し合いをする場を作っていく。</p>
<p><b>【5】</b> アピールポイント</p>	<p>①優先的に取り組む要支援者についての考え方を整理することや、多数の要支援者に対して計画作成率を上げていくことが各市町にとって大きな利益となっており、県が国モデル事業に参加して得た情報を県内市町と共有して一緒に検討する。</p> <p>②難病患者に対する取組は県が直接対象者と接している分野であり、最も避難の困難度が高い要支援者についてのモデルを示すことで、他の種類の要支援者への取組を促進する効果が大きい。</p>
<p><b>【6】</b> 事業による 成果目標</p>	<p>各市町において、次の事項を目指して取り組む。</p> <p>①計画作成の優先度が高い要支援者の考え方を整理する。</p> <p>②令和7年度までに優先度が高い要支援者計画作成を完了させるための推進方策を決定する。</p>
<p><b>【7】</b> 事業実施 スケジュール</p>	<p>令和4年6月 松山市地域包括支援センター垣生・余土より福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年9月 愛媛県看護協会より在宅サービス医療福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年9月 県・市町連携防災検討ワーキンググループ</p> <p>令和4年10月 保健所及び市と連携し、難病患者個別避難計画作成協議</p> <p>令和4年11月 日本ALS協会愛媛県支部よりALS患者及び関係者向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年11月 鬼北町役場保健介護課より福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和4年12月 松山市地域包括支援センター東・拓南より福祉専門職向け研修会の講師依頼</p> <p>令和5年3月 「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」改訂及び冊子作成</p> <p>〔以下、予定〕</p> <p>令和5年3月 県・市町連携防災検討ワーキンググループ（地域別）</p>
<p><b>【8】</b> 特記事項</p>	

## 【応募の要件に関する取組の実施結果】(愛媛県)

要件	令和4年度末時点の状況
<p>(A) 令和4年度末までに管内の全ての市町村が個別避難計画の作成に着手することを目指した取組であること。</p>	<p>○<u>県・市町担当者によるワーキンググループの開催〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【これまでの取組】 R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。</p> <p>【現時点における課題】 テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。</p> <p>【対応の方向性】 対面により意見交換できる場を増やしていく。</p>
<p>(B) 都道府県の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。</p>	<p>○<u>福祉専門職に対する研修の実施〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 福祉専門職の勉強会等へ県職員を講師として派遣し、理解促進を図る。</p> <p>【これまでの取組】 福祉専門職等を対象とした研修会等に5回講師として派遣。</p> <p>【現時点における課題】 より広範囲に研修等を実施していくことが必要。</p> <p>【対応の方向性】 各市町主体の取組も引き続き促していく。</p>
<p>(C) 都道府県による管内市町村の進捗管理、定期的な報告や共有の場を設置すること。</p>	<p>○<u>県・市町担当者によるワーキンググループの開催〔継続〕</u></p> <p>【解決を図ろうとした課題】 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【これまでの取組】 R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。</p> <p>【現時点における課題】 テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。</p> <p>【対応の方向性】 対面により意見交換できる場を増やしていく。</p>

## 【ステップごとの取組の実施結果】(愛媛県)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	県・市町それぞれ防災・福祉部局間の連携体制を構築する必要がある。
			取組内容 (取組方針)	防災・福祉部局の連携を図るために、県・市町防災連携検討ワーキンググループを開催し、福祉部局の担当者の参加を呼びかける。
			取組の 成果・結果	ワーキンググループを通じて、普段から防災・福祉部局の担当者間で情報共有が行われるようになり、制度への理解が深まったことや互いに関連する業務を認識することが出来るようになった。
			理由	ワーキンググループに参加することで、制度への理解が深まったことや、互いに関連する業務などを認識することが出来たため。
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定	○	課題	令和7年度までに優先度が高い要支援者計画作成を完了させるための推進方策を決定するために、県内市町の個別避難計画作成について方針を決めていく必要がある。
			取組内容 (取組方針)	県・市町連携ワーキンググループの場などで、優先的に取り組む方法として、ノウハウ共有ミーティング等で得た先進事例や考え方などを紹介する。その結果、優先度の考え方について検討済・検討中の市町が昨年度より増加した。
			取組の 成果・結果	優先度の考え方の検討を一部の市町は意欲的に取組を進めているが、全体的には今後の課題としている市町が多いのが現状。
			理由	小規模な市町を中心に、各市町とも人員に余裕がないため、優先度の決定は今後の課題としている市町も多いため。
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明	○	課題	地域によって福祉専門職との連携体制に違いがあり、福祉専門職の参画の重要性を説明する必要がある。
			取組内容 (取組方針)	市町や包括支援センター等が主催する福祉専門職向けの説明会や研修会等に県担当者が出席して制度の周知等を行うことや、関係者向けリーフレットを配布することで理解促進を図る。
			取組の 成果・結果	福祉専門職向けの説明会や研修会で個別避難計画作成の概要等を周知することで、多職種の方にも個別避難計画について理解を促進することが出来た。
			理由	福祉事業所等によって制度への関心や理解の度合いが様々であり、市町や計画作成の関係者が声掛けしやすい状況を作るよう努めた。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理由	
6	市町村、本人・家族、福祉や医		課題	個別避難計画に関する研修の実施など対策を進めてきたが、各地の一部意欲的な関係者の取組はあるものの、連携体制の構築など市町としてのノウハウ蓄積が不十分だった。

	療関係者等による個別避難計画の作成	○	取組内容 (取組方針)	県、市町の防災・福祉担当者によるワーキンググループで他自治体事業の成果を共有するほか、当面する課題を一緒に検討した。
			取組の 成果・結果	県全体でノウハウを共有し、各市町がより具体的な進め方を検討できるようになった。
			理 由	要支援者対策のワーキンググループを令和元年度から継続しており、県・市町の担当者間で活発な情報交換を行える基礎があった。
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施	/	課 題	
			取組内容 (取組方針)	
			取組の 成果・結果	
			理 由	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

## 【事業の類型ごとの取組の実施結果】(愛媛県)

事業の類型	実施結果 ◎、○、△、▲、－ を記載	令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) キーパーソンへの働きかけに関するもの	－	
(イ) 伴走支援に関するもの	－	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	○	<p>○<u>難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成</u>〔新規〕</p> <p>【解決を図ろうとした課題】 難病患者に対する取組は、県が直接対象者と接している分野であり、最も避難の困難度が高い難病患者についてのモデルを示すことで、市町の他の類型の要支援者への取組を促進する。</p> <p>【これまでの取組】 ・県職員と保健所職員で市町との連携(個別避難計画作成等)について打合せ ・難病患者ケース検討の取組(市との連携)、インタビュー実施 ・「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」改訂及び冊子作成</p> <p>【現時点における課題】 地域の方の避難支援が得られるよう調整を継続していく必要がある。</p> <p>【対応の方向性】 関係者同士が顔が見える関係づくりを築いていくために、実際に会って話し合いをする場を作っていく。</p>
(エ) 横展開に関するもの	○	<p>○<u>県・市町担当者によるワーキンググループの開催</u>〔継続〕</p> <p>【解決を図ろうとした課題】 各市町とも人員に余裕がない中で、様々な防災施策をそれぞれが単独で検討し、新たな対策を講じることは困難。</p> <p>【これまでの取組】 R4.9 県・市町連携防災検討ワーキンググループ実施。 県の防災・福祉関係課の両方の担当者が参加し、それぞれが関係する市町の担当課に働きかけることで、市町の中でも防災・福祉関係課が連携しやすい状況を作り出している。</p> <p>【現時点における課題】 テレビ会議を中心に開催してきたが、より密接に意見交換できる場が必要。</p> <p>【対応の方向性】 対面により意見交換できる場を増やしていく。</p>

		<p>○福祉専門職に対する研修の実施〔継続〕</p> <p>【解決を図ろうとした課題】 福祉専門職の勉強会等へ県職員を講師として派遣し、理解促進を図る。</p> <p>【これまでの取組】 福祉専門職等を対象とした研修会等に5回講師として派遣。</p> <p>【現時点における課題】 より広範囲に研修等を実施していくことが必要。</p> <p>【対応の方向性】 各市町主体の取組も引き続き促していく。</p>
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	—	
(カ) その他のもの	—	

◎：成果を十分得ることができた

○：一定の成果を得ることができた

△：あまり成果を得ることができなかった

▲：ほとんど成果を得ることができなかった

—：取り組んでいないもの

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要

## 【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内関係者</li> <li>保健福祉部保健福祉課</li> <li>保健福祉部健康増進課</li> <li>保健福祉部障がい福祉課</li> <li>保健福祉部長寿介護課</li> <li>・庁外関係者</li> <li>愛媛県社会福祉協議会等</li> </ul>	
地域調整会議	—	—

避難支援等実施者	—	—
避難支援等関係者	—	—
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	—	—
その他		

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：県民環境部 防災危機管理課	専任（名）	常勤：2名	会計年度任用職員：0名
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：	専任（名）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（名）	常勤：	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和3年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和4年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和5年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの： )
特に予算措置なし	○
(参考) 避難行動要支援者数(人)	R4.1.1時点 94,409人 R5.1.1時点 91,977人

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要(タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	—
	チラシ	—
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	—
	リーフレット	防災関係者・福祉関係者向け「いまこそ連携 防災×福祉」 本人・家族・地域住民向け「地域みんなで生き延びる」
	その他	「愛媛県在宅難病患者災害支援の手引き」の改訂
電子媒体	動画	—
	広報誌	—
	SNS	—
	ウェブサイト	—
	広報番組	—
	その他	—

**【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】**

**【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】**

昨年度、モデル事業実施自治体(都府県、市町村)が作成した最終報告書を参考に、難病患者に係る保健所と市町の連携モデルの作成を行うこととした。